

令和8年9月28日

インド訪問による本県経済への効果の試算の修正

＜試算修正の結果＞

令和8年度（立ち上がりの年） 約0.3億円

令和9年度～11年度（訪印後3か年度） 累計 約14億円

9月14日時点 約13億円

令和9年度～18年度（訪印後10か年度） 累計 約60億円

9月14日時点 約54億円

〔変更の概要〕

- ファムトリップの実績と新たな来県希望事業者数の反映
- 人材受け入れ調査の結果の反映

1 観光シート

9月22, 23, 27日に実施したファムトリップ実績の反映と来県希望事業者の追加

低位：12事業者（9／22, 23, 27来県事業者（7社）＋新規来県希望事業者（5社））

中位：15事業者（9／22, 23, 27来県事業者（7社）＋今後8事業者招請を目標）

高位：20事業者（9／22, 23, 27来県事業者（7社）＋新規来県希望事業者（5社）

＋当初来県予定8事業者の招請を目標）

2 人材シート

機械電子工業会会員、IT関連産業への調査結果の確定による受け入れ人数の増加
製造（専門的・技術的職業従事者）

低位 18 中位 21 高位 24 ⇒ 低位 27 中位 30 高位 34

製造（生産工程従事者）

低位 52 中位 57 高位 62 ⇒ 低位 67 中位 72 高位 78

IT人材 低位 4 中位 6 高 7 ⇒ 低位 5 中位 6 高位 8

<参考：インド訪問による本県経済への効果の試算の解説>

1 趣旨

令和8年8月18日から23日までの日程で、本県訪問団がインド共和国デリー準州及びウッタール・プラデーシュ州（UP州）を訪問した。

この試算は、今回の訪印を契機として今後見込まれる経済的な効果について、現時点で利用可能なデータや想定に基づき、できる限り定量的に可視化するものである。

2 前提

本試算は、今回の訪印を踏まえて行われる県等の取り組みが計画通りに行われることを前提として行われている。このため、できる限り国等の各種データを用いているが、一部の数値については、既存統計が存在しないことから、目標値や関係機関への調査結果、仮置きの数値を用いている。また将来の実績値を保証するものではない。

3 概要

①観光： 訪印を契機とした旅行商品の造成やプロモーション等によって増加が見込まれるインド人観光客が本県において消費する金額とその波及金額を試算

$(\text{団体送客数} \times \text{団体客単価} + \text{個人客数} \times \text{個人客単価}) \times \text{県内自給率} \times \text{波及倍率}$

②人材： 訪印によって結ばれる協定等によってインドから本県へ働きに来る方が本県で消費する金額とその波及金額を試算

$\text{在籍人数} \times \text{年収} \times \text{消費される割合} \times \text{県内自給率} \times \text{波及倍率} \times \text{訪印寄与率}$

③水素（実証）： UP州において本県のP2Gシステムが実証導入されることによる県内での生産額とその波及金額を試算

$\text{設備投資額} \times \text{県内調達比率} \div \text{事業年数} \times \text{波及倍率} \times \text{訪印寄与率}$

④技術役務： UP州において本県P2Gシステムが導入されることによって生じるライセンス料や保守・運転支援業務の受託料、研修受託料、インドからの研修生の本県での生活費とその波及金額を試算

$\text{受託額（ライセンス、保守・運営支援、水素人材研修、設計・システム統合）}$

$\times \text{県内付加価値率} \times \text{波及倍率} \times \text{訪印寄与率} + \text{研修生の県内生活費（波及効果含む）}$

4 今後の更新

商談の状況を確認して11月に更新を予定。その後3ヶ月ごとの更新を予定。